

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	4,283	4,999	27,118
経常損益	(百万円)	522	152	591
四半期(当期)純損益	(百万円)	556	139	1,001
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	598	157	1,009
純資産額	(百万円)	10,435	9,795	10,024
総資産額	(百万円)	19,986	20,078	22,139
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	15.97	4.02	28.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	51.0	47.5	44.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第77期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年6月）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害によって、サプライチェーンが寸断されたほか原発事故に伴う電力不足が顕在化するなど、被災地域のみならず国内の経済活動に深刻な影響を及ぼすこととなり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、公共投資が依然として低調であることに加え、震災の影響で民間設備投資も計画の見合わせや先送りの動きが一部に生じるなど、建築需要は総じて低水準にあり、デフレの長期化も相まって、非常に厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、経営体質改善のための「経営改善計画」に基づき、確実に収益を確保できる体制づくりを目指し、営業拠点体制の見直しや要員の再配置を着実に推し進めると共に、人件費など固定費の削減と徹底した原価低減に取り組んでまいりました。また、販売面におきましては、耐震および環境関連製品の拡販と重点商品の販売強化に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,999百万円（前年同期4,283百万円）、営業損失178百万円（前年同期営業損失539百万円）、経常損失152百万円（前年同期経常損失522百万円）、四半期純損失139百万円（前年同期四半期純損失556百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅向けの製品が住宅ローン減税や金利優遇などの政策支援を下支えに、ハウスメーカーからの引合いが増え、売上高は好調に推移しました。また、主力製品であるビルやマンション向けの製品につきましても、売上高に改善が見られ、軽量壁天井下地全体の売上高は前年同期を大きく上回る結果となりました。

床システムにつきましては、オフィス用の置敷式O Aフロアの売上高が堅調に推移しましたが、主力製品であるマンション用の遮音二重床製品やスポーツ施設用の鋼製床下地材製品の売上が振るわず、床システム全体の売上高はわずかに減少となりました。

アルミ建材につきましては、今回の震災によって、耐震関連製品であるエキスパンション・ジョイントカバーの受注量が増大したほか、非居住用物件の着工に多少回復の動きが見られたことから、アルミ建材全体の売上高は大幅な増加となりました。

この結果、売上高は4,247百万円（前年同期3,564万円）、セグメント損失は140百万円（前年同期セグメント損失424百万円）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床システムを中心に活発な設計指定活動を展開したことによって、床関連製品の売上高は、前年同期並みに推移し、売上高は768百万円（前年同期751百万円）、セグメント損失は54百万円（前年同期セグメント損失120百万円）となりました。

スワン商事

当社の子会社でアルミ建材を製造、販売するスワン商事株式会社におきましては、主力製品であるシャッター製品の売上高が増加しましたが、全体的な押し上げ効果には至らず、売上高は120百万円（前年同期97百万円）、セグメント損失は4百万円（前年同期セグメント損失19百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高52百万円（前年同期47百万円）、セグメント利益は0百万円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に売上高の減少により受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,060百万円減少し、20,078百万円となりました。

負債につきましては、売上原価の減少により支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,832百万円減少し、10,282百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結累計期間が四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、純資産合計は9,795百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		35,200,000		1,760		1,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,640,000	34,640	
単元未満株式	普通株式 183,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,640	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式828株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	377,000		377,000	1.07
計		377,000		377,000	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219	2,324
受取手形及び売掛金	10,952	8,221
有価証券	468	469
商品及び製品	1,640	2,039
仕掛品	90	91
原材料及び貯蔵品	767	958
繰延税金資産	27	47
その他	41	53
貸倒引当金	156	123
流動資産合計	16,052	14,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,879	1,849
機械装置及び運搬具（純額）	626	586
土地	2,389	2,389
その他（純額）	111	103
有形固定資産合計	5,006	4,929
無形固定資産	32	32
投資その他の資産		
投資有価証券	322	310
繰延税金資産	5	5
その他	1,003	975
貸倒引当金	284	258
投資その他の資産合計	1,047	1,033
固定資産合計	6,086	5,995
資産合計	22,139	20,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,853	6,282
短期借入金	966	983
未払法人税等	121	16
賞与引当金	105	33
役員賞与引当金	12	3
災害損失引当金	70	65
その他	627	563
流動負債合計	9,756	7,947
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	9	4
繰延税金負債	5	2
退職給付引当金	1,339	1,323
その他	403	404
固定負債合計	2,357	2,335
負債合計	12,114	10,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	6,931	6,721
自己株式	106	106
株主資本合計	9,753	9,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	6
その他の包括利益累計額合計	1	6
少数株主持分	268	258
純資産合計	10,024	9,795
負債純資産合計	22,139	20,078

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,283	4,999
売上原価	3,340	3,831
売上総利益	942	1,167
販売費及び一般管理費	1,482	1,346
営業損失()	539	178
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	3	4
受取賃貸料	25	24
作業くず売却益	3	3
その他	10	9
営業外収益合計	46	45
営業外費用		
支払利息	5	3
不動産賃貸費用	10	15
休業手当	11	-
その他	2	0
営業外費用合計	29	18
経常損失()	522	152
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
特別損失合計	63	0
税金等調整前四半期純損失()	586	152
法人税等	11	4
少数株主損益調整前四半期純損失()	575	148
少数株主損失()	19	8
四半期純損失()	556	139

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	575	148
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	8
その他の包括利益合計	23	8
四半期包括利益	598	157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579	148
少数株主に係る四半期包括利益	19	8

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高 50 百万円	受取手形割引高 60 百万円
受取手形裏書譲渡高 14 百万円	受取手形裏書譲渡高 10 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 96 百万円	減価償却費 90 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	スワン商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,411	739	90	4,241	42	4,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	12	6	172	5	178
計	3,564	751	97	4,414	47	4,461
セグメント利益	424	120	19	564	1	566

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	564
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	7
その他調整額	19
四半期連結損益計算書の営業利益	539

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	スワン商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,099	735	115	4,951	48	4,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	32	4	185	4	190
計	4,247	768	120	5,136	52	5,189
セグメント利益	140	54	4	198	0	198

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	198
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	178

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円97銭	4円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	556	139
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株主に係る四半期純利益金額(百万円)	556	139
普通株式の期中平均株式数(株)	34,824	34,821

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。